



## 2024年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月28日

上場会社名 株式会社クシム 上場取引所 東  
 コード番号 2345 URL <https://www.kushim.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 仮代表取締役 (氏名) 大月 雅博  
 問合せ先責任者 (役職名) 仮代表取締役 (氏名) 大月 雅博 (TEL) 03(6427)7380  
 定時株主総会開催予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2025年4月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年10月期の連結業績 (2023年11月1日～2024年10月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	1,613	67.6	△927	—	△1,133	—	△1,151	—	△1,960	—
2023年10月期	962	△75.6	△931	—	△1,265	—	△1,401	—	△2,742	—

(注) 包括利益 2024年10月期 △2,173百万円(—%) 2023年10月期 △2,914百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年10月期	△114.63	—	△91.4	△1.6	△70.3
2023年10月期	△186.36	—	△140.3	△4.4	△131.4

(参考) 持分法投資損益 2024年10月期 -百万円 2023年10月期 -百万円

(注) 1. 2024年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

3. 当第2四半期連結会計期間より、活発な市場が存在しない暗号資産に関して、暗号資産評価損を、従来「売上高」のマイナスとして表示しておりましたが、「売上原価」に表示の変更をしております。このため、2023年10月期の売上高について、表示変更後の数値に組み替えております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期	86,538	1,431	1.6	78.87
2023年10月期	60,563	2,932	4.8	196.53

(参考) 自己資本 2024年10月期 1,397百万円 2023年10月期 2,892百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年10月期	△628	△301	942	1,541
2023年10月期	△200	612	△52	1,528

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
2023年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2024年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2025年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	

(注) 2024年10月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

2025年10月期の連結業績予想につきましては、現時点で適正かつ合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、詳細につきましては、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 1社（社名） Digital Credence Technologies Limited、除外 —社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2024年10月期	17,746,733株	2023年10月期	14,746,733株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年10月期	28,729株	2023年10月期	28,679株
② 期末自己株式数	2024年10月期	17,100,734株	2023年10月期	14,718,118株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年10月期の個別業績（2023年11月1日～2024年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	43	△13.9	△570	—	△383	—	△765	—	△2,903	—
2023年10月期	50	—	△768	—	△770	—	△907	—	△1,001	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期	△169.76	—
2023年10月期	△68.08	—

(注) 2024年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期	1,881	1,801	93.9	99.73
2023年10月期	4,225	4,168	97.7	280.51

(参考) 自己資本 2024年10月期 1,767百万円 2023年10月期 4,128百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当職は、仮代表取締役、すなわち、取締役が欠けた場合又は会社法若しくは定款で定めた取締役の員数が欠けた場合、裁判所が必要があると認めるときに、取締役の職務を一時行うべき者として、2025年4月1日、東京地方裁判所から選任された者です（会社法346条2項）。当社の状況に即して申し上げるなら、2025年4月1日に、元々務めていた取締役（「旧経営者」といいます。）から引き継いでから、次の取締役が選任され、就任するまで（現時点では、2025年4月30日開催の株主総会で、次の取締役の選任が予定されております。）の極めて短期間のみ、保全的な意味合いで取締役としての職務を暫定的に務めるにすぎない者です。したがって、当社の状況については、旧経営者から報告を受けた内容以上のことを承知しておらず、しかもその真偽について検証することはできておりません。よって、下記報告についても、旧経営者から報告を受けた内容のまま報告するものです。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(収益認識関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループにおいては、当連結会計年度末以降である2025年4月1日に、東京地方裁判所の決定で、当社の取締役兼代表取締役の職務を一時行う者・監査等委員である取締役の職務を一時行う者として弁護士3名が選任（以下、これら当社の取締役兼代表取締役の職務を一時行う者・監査等委員である取締役の職務を一時行う者を「仮取締役ら」といい、東京地方裁判所の2025年4月1日付の仮取締役らの選任決定を「仮取締役らの選任」ということがあります。）されたことなどにより、本決算短信提出日現在において、当社の事業に精通した役員等が不在の状況となっております。

本決算短信発表日現在の当社の代表者は仮代表取締役である大月雅博ですが、仮代表取締役は、取締役が欠けた場合又は会社法若しくは定款で定めた取締役の員数が欠けた場合、裁判所において必要と認めるときに、取締役の職務を一時行うべき者として裁判所から選任された者（会社法346条2項）であり、基本的には、次の取締役が選任され、就任するまでの極めて短期間のみ、保全的な意味合いで取締役としての職務を暫定的に務めるにすぎません（同日に選任された「監査等委員である取締役の職務を一時行う者」も同様です。）。実際、当社グループの場合においても、仮取締役らの選任から本決算短信発表日（2025年4月28日）までも極めて短期間であり、かつ、近々開催される予定の株主総会（2025年4月30日）において、次の取締役の選任が予定されており、それゆえ、仮取締役らにおいて、本決算短信記載の事項の真偽について検証することはできておりません。

したがって、本決算短信発表日現在において当社の役員を務める仮取締役らは、当社の将来的な事業計画等について述べる立場にはなく、また、当社の事業や経理の状況等について十分な情報を持ち合わせているわけでもないため、本決算短信の記載は、基本的には、当連結会計年度末時点の状況につき、仮取締役らの選任前に当社の取締役としての権利義務を有していた者から報告を受けた内容を記載したものであって、投資家への情報提供の必要に応じて本決算短信発表日現在の情報を付記しているに留まります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価高への懸念から、個人消費などに足踏みが見られたものの、インバウンド需要の増加が続き緩やかな回復基調となりました。一方、中国経済の景気減速や米国次期大統領選挙後の政策運営による日本経済への影響も懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは、中期経営計画に基づき、特に今後の成長性が期待されるブロックチェーン領域に経営資源を迅速に投下し、当社が掲げる「ブロックチェーン技術の社会実装を推進し、その普及に貢献する」というミッションの実現を目指しており、当社グループがタイトルスポンサーを務めたアジア最大級のグローバルWeb3カンファレンスである「WebX」等を通して、ブロックチェーン技術に対する社会的認知やマーケットの成長への期待は高まりつつあることから、現在のサービス及び収益基盤を維持しつつ、事業横断的なクライアントやパートナーとの連携を深めるため、新たなパイプラインや協業体制を開拓しております。

当社グループでは、日本企業のWeb3.0領域への参入障壁を下げ、日本企業のトークンを伴うWeb3.0事業立ち上げに向けた法務、会計、規制面をサポートするトークノミクスの活用にも注力しており、当社子会社であるチェーンリング株式会社及び株式会社Zaifによる垂直統合型Web3.0のバリューチェーン展開を推進しており、当社グループの強みであるトークン設計・発行を中心に収益事業の拡大を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,613百万円（前連結会計年度比650百万円のプラス）、EBITDA△927百万円（前連結会計年度はEBITDA△931百万円）、営業損失1,133百万円（前連結会計年度は営業損失1,265百万円）、経常損失1,151百万円（前連結会計年度は経常損失1,401百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失1,960百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失2,742百万円）となりました。

(※) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

### ① 経営成績及び財政状態の状況

#### (i) 経営成績の状況

当連結会計年度における報告セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、当社グループの業績管理方針の変更に伴う事業の実態をより経営成績に適切に反映させるため、活発な市場が存在しない暗号資産に関して、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に基づいて計上した評価損を、従来「売上高」のマイナスとして表示しておりましたが、「売上原価」に表示の変更をしております。このため、全社及びインキュベーション事業における売上高の前連結会計年度との比較については、表示変更後の数値に組み替えて行っております。

当社グループのセグメント別の製品・サービス分類は次のとおりです。

セグメント	製品・サービス
ブロックチェーンサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先端IT技術を適用するシステムの受託開発</li> <li>・先端IT技術の社会実装を目的とする受託研究</li> <li>・ブロックチェーン技術の基礎研究及びこれらに関する製品の製造及び販売並びに役務の提供</li> <li>・暗号資産交換業</li> </ul>
システムエンジニアリング事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高度IT技術者の育成、並びに紹介及び派遣事業</li> <li>・SES事業及びシステムの受託開発事業</li> </ul>
インキュベーション事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営及び各種コンサルティング事業</li> <li>・投融資業</li> </ul>

#### [ブロックチェーンサービス事業]

チューリング株式会社においては、ブロックチェーン技術や暗号理論を用いたR&Dをベースとしながら、ブロックチェーン開発支援や受託開発、トークンエコノミクスと言われる暗号資産をどのようにサービスやプロジェクトの中で利活用するのかという、トークンのデザインやマーケットへの供給を行う際に誰にどのように分配を行っていくかといった暗号資産開発に関わる包括的なサービスを提供しています。

当連結会計年度においては、ギグワークス株式会社の子会社である株式会社GALLUSYSとの共同事業であるGameFi「SNPIT」のSNPITトークンの価値向上戦略の策定と遂行を行いました。また株式会社Drecomとの共同事業であるGameFi「Wizardry Eternal Crypt」においては同ゲームの暗号資産であるBlood Crystal（BCトークン）が国内取引所のCoinCheckに上場いたしました。

これらのGameFi共同事業の価値向上にも引き続き従事しながらも、国内の暗号資産業界への大企業の参入が相次いでいることを事業チャンスと捉え、こうした大企業における案件獲得・関係構築を進めることでTuringumが抱える高付加価値の人材を活かしたビジネスを進めております。

株式会社Zaifにおいては、暗号資産交換業者として顧客へ暗号資産の売買に係るサービスを提供しております。2023年11月（みなし取得日は2023年9月30日）より当社グループの一員となり、新経営体制の下『赤字体質からの脱却』を目標と据えて、預り残高を活用した安定収益源の創出、コスト最適化、新規暗号資産の上場、の3つの施策を中心に事業を推進しております。

預り残高を活用した安定収益源の創出につきましては、長期保有を志向するユーザーを多く抱えていることから、ユーザー志向に合致するステーキングサービスを2024年4月より開始いたしました。具体的には、EthereumネットワークのProof of Stakeというコンセンサスアルゴリズムを活用したETH（イーサリアム）を対象通貨としたステーキングサービスとなり、当第3四半期連結累計期間以降、安定的な収益の獲得に寄与しています。また、ステーキングサービスの対象通貨として2024年7月よりXYM（シンボル）を追加いたしました。本サービスの詳細については、株式会社Zaifウェブサイト（[https://zaif.jp/doc\\_staking](https://zaif.jp/doc_staking)）にてご覧いただけます。

コスト最適化につきましては、今期の開発計画を大幅に見直し、収益面もしくは費用面において高い確率で効果が期待できる施策及び法令やルールに準拠するための施策に絞り、あわせてインフラ費用の見直しを進めた結果、前連結会計年度比約50%のコスト削減を実現しております。

新規暗号資産の上場につきましては、グループ会社であるチューリング株式会社及び暗号資産の発行体との連携により有望な暗号資産の新規上場に取り組み、収益の強化を目指してまいります。当連結会計年度においては、Skeb Coin（スケブコイン）が2024年5月22日に、BORA（ボラ）が2024年6月26日にそれぞれ上場いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のブロックチェーンサービス事業全体における業績は、Zaifを通年で連結の範囲に含めた影響により、売上高は729百万円（前連結会計年度比510百万円のプラス）、EBITDAは△624百万円（前連結会計年度はEBITDA△34百万円）、セグメント損失は772百万円（前連結会計年度はセグメント損失312百万円）となりました。

なお、ブロックチェーンサービス事業に関するのれん償却額144百万円は当セグメント損失に含めております。

## [システムエンジニアリング事業]

株式会社クシムソフトにおいては、SES事業及びシステムの受託開発事業を担っております。

SES事業につきましては、ニーズの高いオープン系を中心としたIT技術者の採用と育成により、顧客システム開発の支援、エンジニア派遣事業を拡充しております。当連結会計年度においては、参画中のプロジェクト取引が継続し、ASTERIA Warp案件での中途採用メンバーがSES事業における参画が叶ったことで売上回復に寄りました。特に当第4四半期連結会計期間の平均においては97.8%と目標稼働率を超え、2024年8月は上述のASTERIA Warp案件での参画が実現したことにより100%稼働を達成いたしました。

受託開発事業につきましては、引き続き開発納品後の運用保守案件を中心に、既存顧客からの改修案件や当社が受託したシステムの運用保守の受注はありましたが、請負契約でのASTERIA Warp案件については案件化速度が鈍化しております。なお、当連結会計年度においてもすべての案件について滞りなく納品が完了しております。今後もASTERIA Warp案件の拡大に向けて、引き続きDX支援の領域にリソースを集中していくとともに、従来のSES事業で培ったシステム内部を読み解き開発する力を組み合わせることで専門性の高いDX人材を育成し、SES事業とともに両事業の売上高及び利益向上へ寄与するよう努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度のシステムエンジニアリング事業全体における業績は、SES事業の稼働率低下（対前連結会計年度比）に伴う減収等により、売上高492百万円（前連結会計年度比87百万円のマイナス）、EBITDA15百万円（前連結会計年度はEBITDA64百万円）、セグメント損失40百万円（前連結会計年度比49百万円のマイナス）となりました。

なお、システムエンジニアリング事業に関するのれん償却額55百万円は当セグメント利益に含めておりません。

## [インキュベーション事業]

暗号資産運用につきましては、当社グループ全体で複数の暗号資産への投資を行っております。保有する暗号資産のうち、活発な市場が存在する暗号資産の評価益224百万円及び暗号資産売却益150百万円を売上高に、活発な市場が存在しない暗号資産の評価損1,317百万円を売上原価にそれぞれ計上しました。暗号資産市場はマクロ経済全体の影響を受ける可能性があり、今後もその影響を注視して運用をしてまいります。

M&A及び事業投資につきましては、引き続き、Web3.0分野でのシナジーを追求した案件選定を視野に入れて推進してまいります。

以上の結果、当連結会計年度のインキュベーション事業全体における業績は、活発な市場が存在する暗号資産の評価益224百万円及び暗号資産売却益150百万円を売上高に、活発な市場が存在しない暗号資産の評価損1,317百万円を売上原価に計上した影響により、売上高391百万円（前連結会計年度は163百万円）、EBITDA△18百万円（前連結会計年度はEBITDA△759百万円）、セグメント損失19百万円（前連結会計年度はセグメント損失759百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて25,974百万円増加し86,538百万円となりました。流動資産の残高は前連結会計年度末に比べて26,862百万円増加し85,470百万円となりました。これは、主に信託預金が553百万円増加、利用者暗号資産が26,617百万円増加、自己保有暗号資産が5,665百万円減少、売掛金及び契約資産が135百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は前連結会計年度末に比べて887百万円減少し1,067百万円となりました。これは、主にのれんが845百万円減少、繰延税金資産が49百万円減少したことによるものであります。

## (負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて27,475百万円増加し85,106百万円となりました。流動負債の残高は前連結会計年度末に比べて27,050百万円増加し83,447百万円となりました。これは、主に、預り暗号資産が26,617百万円増加、預り金が588百万円増加、1年内返済予定の社債が100百万円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は前連結会計年度末に比べて425百万円増加し1,658百万円となりました。これは、主に長

期借入金が900百万円増加、社債が452百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,500百万円減少し1,431百万円となりました。これは、主に新株予約権の発行及び減資の影響により資本剰余金が718百万円増加、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失を計上した影響により利益剰余金が1,956百万円減少、その他有価証券評価差額金が213百万円減少したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、1,541百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、628百万円のマイナス（前連結会計年度は200百万円のマイナス）となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失1,892百万円、のれん償却額199百万円、減損損失732百万円、預託金の増加額553百万円、売上債権及び契約資産の減少額135百万円、自己保有暗号資産の減少額5百万円、利用者暗号資産の増加額26,617百万円、預り金の増加額588百万円、預り暗号資産の増加額26,617百万円、法人税等の還付額96百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、301百万円のマイナス（前連結会計年度は612百万円のプラス）となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入142百万円、投資有価証券の取得による支出349百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、942百万円のプラス（前連結会計年度は52百万円のマイナス）となりました。これは、主に長期借入金の借入による収入330百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入662百万円によるものであります。

### (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループにおいては、当連結会計年度末以降である2025年4月1日に、東京地方裁判所の決定で、仮取締役らが選任されたことなどにより、本決算短信提出日現在において、当社の事業に精通した役員等が不在の状況となっております。

仮取締役らの選任から本決算短信発表日（2025年4月28日）までも極めて短期間であり、かつ、近々開催される予定の株主総会（2025年4月30日）において、次の取締役の選任が予定されており、それゆえ、仮取締役らにおいて、本決算短信記載の事項の真偽について検証することはできておりません。

したがって、本決算短信発表日現在において当社の役員を務める仮取締役らは、当社の将来的な事業計画等について述べる立場にはなく、また、当社の事業や経理の状況等について十分な情報を持ち合わせているわけでもないため、本決算短信の記載は、基本的には、当連結会計年度末時点の状況につき、仮取締役らの選任前に当社の取締役としての権利義務を有していた者から報告を受けた内容を記載したものであって、投資家への情報提供の必要に応じて本決算短信発表日現在の情報を付記しているに留まります。

当社グループは「ブロックチェーンサービス事業」「システムエンジニアリング事業」「インキュベーション事業」を展開しております。このうち「インキュベーション事業」においては、暗号資産市場はマクロ経済全体の影響を受ける可能性があることから、信頼性の高い業績数値（暗号資産売却損益、暗号資産評価損益）を的確に算出することが困難であり、「ブロックチェーンサービス事業」においては、暗号資産交換所「Zaif」を運営しておりますが、市場環境の影響を受けることで、プラスとマイナスの双方において業績に与える影響の予測が困難な状況であると判断し、連結業績予想を非開示とさせていただきます。

今後、通期業績に与える影響他、公表すべき事項が発生した場合は、速やかに公表いたします。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度末において、当社の連結子会社であるチューリング株式会社について、将来の回収可能性について検討しましたが、当初見込んでいた将来収益の実現が困難であると判断し、のれんの減損損失等を計上した結果、営業損失1,133百万円、経常損失1,151百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失1,960百万円となり、前連結会計年度から継続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上した上、営業活動によるキャッシュ・フローについても4期連続でマイナスの値となっています。

このような経営成績の悪化に加え、下記に示す状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

まず、当社は、2025年2月3日付「代物弁済に伴う連結子会社の異動（株式譲渡）および個別決算における特別利益の計上見込みに関するお知らせ」にて開示したとおり、株式会社カイカフィナンシャルホールディングス（以下「カイカFHD」といいます。）に対する借入金529百万円にかかる代物弁済として、当社連結子会社であった株式会社ZEDホールディングス（以下「ZEDホールディングス」といいます。）の株式（持ち株比率84.38%）をカイカFHDに譲渡する旨（以下「本件株式譲渡」といいます。）を同日付の当社取締役会にて決議しました。

本件株式譲渡の実行日は2025年2月3日であるところ、同日付で、ZEDホールディングスが当社の連結子会社から除外されるとともに、ZEDホールディングスの子会社であった株式会社Zaif、株式会社クシムソフト、チューリング株式会社、株式会社web3テクノロジーズ及びDigital Credence Technologies Limitedについても当社の連結子会社から除外されました。

そのため、本件株式譲渡に伴う上記6社の連結子会社からの除外により、2025年10月期以降、当社連結損益計算書の売上高が相当額減少することが見込まれ、また、当社の中核事業たるブロックチェーンサービス事業、システムエンジニアリング事業及びインベキュション事業に従事する当社グループの従業員は0名となっています。

次に、当社取締役であった中川博貴氏、伊藤大介氏、田原弘貴氏及び松崎祐之氏（以下「前取締役ら」といいます。）並びに当社監査等委員である取締役であった望月真克氏及び中庭毅人氏（以下「前監査等委員ら」といいます。）の任期は、いずれも2025年1月開催予定の第29回定時株主総会終結の時までとなくなりましたが、当社は、2025年1月9日付「第29回定時株主総会の延期に関するお知らせ」にて開示したとおり、当社及び当社子会社にかかる暗号資産の実在性及び評価並びに経費支出の適切性についての監査手続に要する期間等に鑑み、第29回定時株主総会の開催を延期しておりました。

このような状況のもと、2025年2月20日付「株主による仮取締役兼仮代表取締役等選任の申立てに関するお知らせ」にて開示したとおり、同月12日、前取締役らの1人であり当社の株主である田原弘貴氏から東京地方裁判所に対し、会社法346条2項及び351条2項に基づく仮取締役兼仮代表取締役等選任の申立てがなされました。これを受けて、東京地方裁判所は、同年4月1日、取締役兼代表取締役の職務を一時行う者として大月雅博を、監査等委員である取締役の職務を一時行う者として原田崇史及び須崎利泰（いずれも阿部・井窪・片山法律事務所に所属する弁護士であり、従前、当社とは何ら利害関係はありませんでした。）を選任する旨の決定を行い、これにより前取締役ら及び前監査等委員らは役員としての権利義務を喪失しました。

上記の次第で、当社の役員（としての権利義務を有する者）は、仮取締役らのほか、監査等委員である取締役（社外取締役）である小川英寿氏のみとなっていたところ、小川英寿氏は、2025年4月14日をもって当社の取締役を辞す旨の申し出をしております。したがって、当社の事業等に精通する役員が不在の状況となっております。この点、2025年4月30日に開催が予定されている当社臨時株主総会において、新たな役員が選任され、就任することにより、仮取締役らは退任となる可能性があります。

さらに、これらに加え、本決算短信発表日現在において、当社グループには実質的に経理機能がなく（決算手続や本決算短信作成業務等の従事者にかかる業務委任契約は本決算短信発表日現在で契約期間満了となります。）、内部監査室に所属する従業員が不在であるため、内部監査機能がありません。そして、2025年2月5日付「会計監査人からの退任通知受領に関するお知らせ」にて開示したとおり、当社の会計監査人であるUHY東京監査法人より当社の会計監査人を退任する旨の通知を受領しておりますが、本決算発表日現在において、後任の会計監査人は決定していません。

上記の次第で、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、取引先等であることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、当社グループの今後の海外における事業展開及び国内他社の動向を考慮の上、適切に検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,528,296	1,541,653
預託金	6,220,000	6,775,000
売掛金及び契約資産	224,221	88,354
自己保有暗号資産	552,847	546,482
利用者暗号資産	49,721,680	76,339,592
貸倒引当金	△38	△38
その他	361,575	179,727
流動資産合計	58,608,583	85,470,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,782	1,782
減価償却累計額	△546	△1,734
建物及び構築物(純額)	1,235	48
工具、器具及び備品	78,223	80,499
減価償却累計額	△14,679	△18,127
工具、器具及び備品(純額)	63,543	62,371
有形固定資産合計	64,779	62,419
無形固定資産		
ソフトウェア	6,907	4,911
のれん	845,745	—
その他	1,694	1,694
無形固定資産合計	854,347	6,605
投資その他の資産		
投資有価証券	901,580	895,027
繰延税金資産	49,851	—
その他	84,397	103,336
投資その他の資産合計	1,035,829	998,363
固定資産合計	1,954,956	1,067,388
資産合計	60,563,539	86,538,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	46,181	45,789
短期借入金	30,000	30,000
1年内償還予定の社債	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	55,916	36,520
未払法人税等	4,121	6,663
賞与引当金	12,950	12,823
訂正関連費用引当金	—	50,000
契約負債	2,722	4,550
預り金	6,136,500	6,724,604
預り暗号資産	49,721,680	76,339,592
借入暗号資産	27,047	—
その他	260,508	197,311
流動負債合計	56,397,627	83,447,854
固定負債		
社債	452,000	—
長期借入金	402,874	1,303,000
繰延税金負債	378,182	349,724
その他	4	5,708
固定負債合計	1,233,060	1,658,433
負債合計	57,630,688	85,106,288
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	10,000
資本剰余金	4,855,326	5,573,790
利益剰余金	△2,024,517	△3,984,757
自己株式	△12,851	△12,863
株主資本合計	2,867,957	1,586,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,524	△188,613
為替換算調整勘定	—	△89
その他の包括利益累計額合計	24,524	△188,702
新株予約権	40,368	34,405
純資産合計	2,932,851	1,431,872
負債純資産合計	60,563,539	86,538,161

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
売上高	962,801	1,613,430
売上原価	1,521,220	975,054
売上総利益又は売上総損失(△)	△558,418	638,376
販売費及び一般管理費		
役員報酬	73,247	93,249
給料手当及び賞与	68,938	202,362
賞与引当金繰入額	1,137	1,834
支払報酬	64,129	144,465
のれん償却額	331,846	199,535
支払手数料	27,813	847,292
その他	140,003	283,373
販売費及び一般管理費合計	707,116	1,772,113
営業損失(△)	△1,265,535	△1,133,737
営業外収益		
受取利息	619	367
受取配当金	2,038	—
助成金収入	2,684	—
補助金収入	1,250	—
暗号資産売却益	85	3,435
収益分配金	18,639	—
その他	2,875	5,392
営業外収益合計	28,193	9,194
営業外費用		
支払利息	2,678	25,222
投資事業組合運用損	161,910	—
その他	42	1,587
営業外費用合計	164,631	26,809
経常損失(△)	△1,401,973	△1,151,352
特別利益		
投資有価証券売却益	394,319	35,674
資産除去債務戻入益	2,114	—
自己新株予約権消却益	—	5,127
新株予約権戻入益	—	19,472
特別利益合計	396,434	60,275
特別損失		
固定資産除却損	1,543	—
減損損失	1,537,057	745,514
投資有価証券売却損	—	2,146
投資有価証券評価損	123,278	6,094
訂正関連費用引当金繰入額	—	50,000
特別損失合計	1,661,879	803,754
税金等調整前当期純損失(△)	△2,667,418	△1,894,831
法人税、住民税及び事業税	4,324	11,759
法人税等調整額	71,178	53,648
法人税等合計	75,502	65,407
当期純損失(△)	△2,742,920	△1,960,239
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,742,920	△1,960,239

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
当期純損失(△)	△2,742,920	△1,960,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△171,659	△213,137
為替換算調整勘定	—	△89
その他の包括利益合計	△171,659	△213,227
包括利益	△2,914,580	△2,173,467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,914,580	△2,173,467
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	4,855,326	718,403	△12,813	5,610,916
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—			—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,742,920		△2,742,920
自己株式の取得				△37	△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,742,920	△37	△2,742,958
当期末残高	50,000	4,855,326	△2,024,517	△12,851	2,867,957

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	196,184	—	196,184	27,514	5,834,614
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△2,742,920
自己株式の取得					△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171,659	—	△171,659	12,854	△158,805
当期変動額合計	△171,659	—	△171,659	12,854	△2,901,763
当期末残高	24,524	—	24,524	40,368	2,932,851

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	4,855,326	△2,024,517	△12,851	2,867,957
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	339,232	339,232			678,464
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,960,239		△1,960,239
自己株式の取得				△11	△11
減資	△379,232	379,232			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△40,000	718,464	△1,960,239	△11	△1,281,787
当期末残高	10,000	5,573,790	△3,984,757	△12,863	1,586,170

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,524	—	24,524	40,368	2,932,851
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					678,464
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,960,239
自己株式の取得					△11
減資					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△213,137	△89	△213,227	△5,963	△219,190
当期変動額合計	△213,137	△89	△213,227	△5,963	△1,500,978
当期末残高	△188,613	△89	△188,702	34,405	1,431,872

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△2,667,418	△1,894,831
減価償却費	2,382	6,318
のれん償却額	331,846	199,535
減損損失	1,537,057	745,514
投資有価証券評価損益(△は益)	123,278	6,094
投資有価証券売却損益(△は益)	△394,319	△33,528
預託金の増減額(△は増加)	—	△555,000
暗号資産売却損益(△は益)	△85	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	158,720	135,866
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,621	△391
自己保有暗号資産の増減額(△は増加)	564,845	6,364
利用者暗号資産の増減額(△は増加)	—	△26,617,912
契約負債の増減額(△は減少)	△253	1,827
預り金の増減額(△は減少)	215,345	588,104
預り暗号資産の増減額(△は減少)	—	26,617,912
借入暗号資産の増減額(△は減少)	—	△27,047
訂正関連費用引当金の増減額(△は減少)	—	50,000
その他	△6,243	57,139
小計	△142,465	△714,034
利息及び配当金の受取額	2,657	133
利息の支払額	△2,678	△2,613
法人税等の支払額	△60,838	△7,665
法人税等の還付額	2,474	96,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	△200,850	△628,155
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
無形固定資産の取得による支出	△66,853	△68,929
有形固定資産の取得による支出	—	△3,086
貸付金の回収による収入	159,000	—
貸付けによる支出	△116,000	—
投資有価証券の売却による収入	577,277	142,794
投資有価証券の取得による支出	△350,001	△349,979
敷金及び保証金の差入による支出	—	△11,803
投資事業組合分配金による収入	63,350	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△10,202
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	348,296	—
その他	△2,260	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	612,809	△301,266
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	330,000
長期借入金の返済による支出	△52,723	△55,977
新株予約権の発行による収入	—	6,237
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	662,530
自己株式の取得による支出	△37	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,760	942,779
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	359,200	13,357
現金及び現金同等物の期首残高	1,169,098	1,528,296
現金及び現金同等物の期末残高	1,528,296	1,541,653

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

「1. 経営成績等の概況 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等について」をご参照ください。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

当社グループは、事業戦略上、横断的なクライアントやパートナーとの連携を深め、新たなパイプラインや協業体制を開拓するうえで、様々な種類の暗号資産を保有しており、今後見込まれる周辺事業での収益の醸成と拡大を見越したなかで、当中間連結会計期間より当社グループの業績管理方針の変更を行いました。

当該変更に伴う事業の実態をより経営成績に適切に反映させるため、活発な市場が存在しない暗号資産に関して、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に基づいて計上した評価損を、従来「売上高」のマイナスとして表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「売上原価」として表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「売上高」に含めておりました活発な市場が存在しない暗号資産に係る評価損611,685千円を「売上原価」に組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※ 所有する活発な市場が存在しない暗号資産に関して、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に基づいて計上した評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
暗号資産評価損	922,377千円	364,276千円

(収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ブロックチェーン サービス事業	システムエンジニアリング事業	インキュベーション事業	
コンサルティング	69,210	—	—	69,210
システム受託開発	142,088	18,576	—	160,664
SES事業	3,909	499,793	—	503,702
その他	4,420	61,526	5,939	71,885
顧客との契約から生じる収益	219,628	579,896	5,939	805,463
その他の収益	—	—	△765,040	△765,040
外部顧客への売上高	219,628	579,896	△759,100	40,423

(注) その他の収益は、資金決済に関する法律(平成21年法律第59号)における定義を満たす暗号資産の売却、評価によるもので、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)の適用範囲外から生じた収益であります。なお、営業以外の目的で保有する暗号資産は「営業外損益」に計上するとともに、同額を「暗号資産」に加減させております。

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ブロックチェーンサービス事業	システムエンジニアリング事業	インキュベーション事業	
コンサルティング	164,145	—	—	164,145
システム受託開発	41,206	2,919	—	44,126
SES事業	—	440,056	—	440,056
暗号資産取引業	519,584	—	—	519,584
その他	5,000	49,211	2,425	56,637
顧客との契約から生じる収益	729,936	492,188	2,425	1,224,550
その他の収益	—	—	388,880	388,880
外部顧客への売上高	729,936	492,188	391,306	1,613,430

- (注) 1. その他の収益は、資金決済に関する法律（平成21年法律第59号）における定義を満たす暗号資産の売却、評価によるもので、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）の適用範囲外から生じた収益であります。なお、営業以外の目的で保有する暗号資産は「営業外損益」に計上するとともに、同額を「暗号資産」に加減させております。
2. 「注記事項（表示方法の変更）」に記載のとおり、当中間連結会計期間より表示方法の変更を行っており、前連結会計年度の「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」については、当該表示方法の変更を遡及適用した組替え後の数値を記載しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、取り扱う製品・サービスごとに包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループでは製品・サービス別に「ブロックチェーンサービス事業」、「システムエンジニアリング事業」、「インキュベーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

当社グループのセグメント別の製品・サービス分類は次のとおりです。

セグメント	製品・サービス
ブロックチェーンサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先端IT技術を適用するシステムの受託開発</li> <li>・先端IT技術の社会実装を目的とする受託研究</li> <li>・ブロックチェーン技術の基礎研究及びこれらに関する製品の製造及び販売並びに役務の提供</li> <li>・暗号資産交換業</li> </ul>
システムエンジニアリング事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高度IT技術者の育成、ならびに紹介及び派遣事業</li> <li>・SES事業及びシステムの受託開発事業</li> </ul>
インキュベーション事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営及び各種コンサルティング事業</li> <li>・投融資業</li> </ul>

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の売上高は、第三者取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ブロックチェーンサービス 事業	システムエンジニアリング 事業	インキュベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	219,628	579,896	163,277	962,801	—	962,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	210	43,200	43,410	△43,410	—
計	219,628	580,106	206,477	1,006,211	△43,410	962,801
セグメント利益又は 損失(△)	△312,429	8,443	△759,033	△1,063,019	△202,515	△1,265,535
セグメント資産	56,943,478	311,355	932,856	58,187,690	2,375,848	60,563,539
その他の項目						
減価償却費	943	217	—	1,160	1,221	2,382
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	63,608	3,000	1,878	68,486	245	68,731

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失(△)の調整額△202,515千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
  - セグメント資産の調整額2,375,848千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
  - 減価償却費の調整額1,221千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ブロックチェーンサービス 事業	システムエンジニアリング 事業	インキュベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	729,936	492,188	391,306	1,613,430	—	1,613,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	40,700	40,700	△40,700	—
計	729,936	492,188	432,006	1,654,130	△40,700	1,613,430
セグメント利益又は 損失(△)	△772,091	△40,659	△19,511	△832,262	△301,474	△1,133,737
セグメント資産	83,673,205	199,644	1,468,266	85,341,116	1,197,045	86,538,161
その他の項目						
減価償却費	3,533	875	717	5,126	1,192	6,318
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	108,318	—	—	108,318	462	108,781

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失(△)の調整額△301,474千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
  - セグメント資産の調整額1,197,045千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
  - 減価償却費の調整額1,192千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。
3. 「注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より表示方法の変更を行っており、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」については、当該表示方法の変更を遡及適用した組替え後の数値を記載しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	ブロックチェーンサービス事業	システムエンジニアリング事業	インキュベーション事業	全社・消去	合計
減損損失	950,204	—	586,852	—	1,537,057

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	ブロックチェーンサービス事業	システムエンジニアリング事業	インキュベーション事業	全社・消去	合計
減損損失	741,948	221	—	3,344	745,514

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	ブロックチェーンサービス事業	システムエンジニアリング事業	インキュベーション事業	全社・消去	合計
当期償却額	276,577	55,382	—	—	331,960
当期末残高	790,141	55,604	—	—	845,745

(注) 「ブロックチェーンサービス事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失950,204千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	ブロックチェーンサービス事業	システムエンジニアリング事業	インキュベーション事業	全社・消去	合計
当期償却額	144,152	55,382	—	—	199,535
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) 「ブロックチェーンサービス事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失659,556千円を計上しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり純資産額	196円53銭	78円87銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△186円36銭	△114円63銭

(注) 1. 2023年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,742,920	△1,960,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,742,920	△1,960,239
普通株式の期中平均株式数(株)	14,718,118	17,100,734
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2019年7月11日取締役会決議に基づく第7回新株予約権新株予約権の数 850個(普通株式 85,000株)</p> <p>2022年1月27日取締役会決議に基づく第10回新株予約権新株予約権の数 1,500個(普通株式 150,000株)</p>	<p>2022年1月27日取締役会決議に基づく第10回新株予約権新株予約権の数 1,100個(普通株式 110,000株)</p> <p>2024年3月22日取締役会決議に基づく第12回新株予約権新株予約権の数 2,700個(普通株式 270,000株)</p> <p>2024年3月22日取締役会決議に基づく第13回新株予約権新株予約権の数 300個(普通株式 30,000株)</p> <p>2019年7月11日取締役会決議に基づく第7回新株予約権については、2024年7月13日をもって権利行使期間満了により失効しております。</p>

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社及び当社の連結子会社である株式会社Web3キャピタル（以下「Web3キャピタル」という。）は、2024年9月17日開催の取締役会において、当社を存続会社、Web3キャピタルを消滅会社とする吸収合併をすることを決議し、同年11月1日に実施いたしました。

## 1. 取引の概要

### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(結合企業)

名称：株式会社クシム

事業の内容：グループ会社の経営管理、経営コンサルティング、投融資事業

(被結合企業)

名称：株式会社Web3キャピタル

事業の内容：暗号資産に関する投融資業等

### (2) 企業結合日

2024年11月1日

### (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、Web3キャピタルを消滅会社とする吸収合併方式

### (4) 合併後の企業の名称

株式会社クシム

### (5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの適切なグループ組織運営を目的とした組織再編であります。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(ZEDホールディングスのカイカFHDに対する新株予約権の発行)

当社は、当社の連結子会社であるZEDホールディングスがカイカFHDに対し2024年10月30日を割当日として新株予約権28,209個（新株予約権の条件は、大要、次のとおりです。払込金額はなし、新株予約権1個に割り当てられる株式の種類及び数は普通株式1株、行使価額は新株予約権1個当たり22,450円、行使期間は2024年10月31日～2026年10月10日又は2024年10月31日～2033年10月31日。）を発行・付与することを同月28日開催の取締役会において決議しました。なお、当該新株予約権の発行については、同月29日開催のZEDホールディングス臨時株主総会において承認されています。

当該新株予約権の発行に際し、ZEDホールディングスとカイカFHDとの間で、ZEDホールディングスが2023年10月11日付でカイカFHDから借り入れていた金銭債務（元本633,322,708円）に関して、その金利を無利息とし、カイカFHDが当該新株予約権の行使期間中いつでも返済を求められることができるよう変更する旨の2024年10月30日付「新株予約権第三者割当て契約証書」が締結されております。また、当該新株予約権発行の目的は、前記当社取締役会において「クシムグループが将来負担する金利の減額と行使による財務改善」、「敵対的買収に対する防衛策の一環」と報告されております。

仮にカイカFHDが当該新株予約権の全部につき権利行使した場合、カイカFHDのZEDホールディングスに対する持ち株比率が0%から43%となるとともに、当社のZEDホールディングスに対する持ち株比率が84.39%から48.10%となる可能性があります。他方、2025年2月3日開催の当社取締役会において、当社が保有するZEDホールディングスの全株式をカイカFHDに譲渡する旨を決議したことについては、上記「1. 経営成績等の概況 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等について」及び後記（子会社株式の譲渡により連結対象から除外された法人について）のとおりです。

## (共通支配下の取引)

当社の完全子会社である株式会社クシムインサイト（代表取締役伊藤大介）は、2024年12月19日開催の取締役会（代表取締役伊藤大介は株式会社クシムソフト及び株式会社ZEDホールディングスの代表取締役を兼務しているため、当該取締役会に出席せず、議決に参加しませんでした。）において、いずれも同社の完全子会社であった株式会社クシムソフト、チューリングゲーム株式会社、株式会社web3テクノロジーズ及びDigital Credence Technologies Limitedにつき、株式会社クシムインサイトが保有していたこれら4社の全株式を当社の連結子会社である株式会社ZEDホールディングスに譲渡する旨を決議しました。また、前記株式譲渡については、2024年12月20日開催の株式会社クシムインサイト臨時株主総会において同社株主である当社により承認されました。

これにより、株式会社クシムソフト、チューリングゲーム株式会社、株式会社web3テクノロジーズ及びDigital Credence Technologies Limitedは、2024年12月20日付で、いずれも株式会社ZEDホールディングスの完全子会社となりましたが、株式会社クシムインサイト及び株式会社ZEDホールディングスはいずれも当社の連結子会社であるため、前記株式譲渡は共通支配下の取引に該当します。

## (カイカFHDに対する金銭債務の弁済期の変更に係る合意)

当社は、2025年1月9日開催の取締役会において、当社及び当社の連結子会社であるZEDホールディングスが2023年10月にカイカFHDから借り入れていた金銭債務（合計1,162百万円）の弁済期（当初の弁済期は、2026年10月10日、2033年10月31日、2026年10月10日又は2033年10月31日でした。）につき、これらをいずれも2025年1月31日に変更する内容の修正合意の締結を承認する旨を決議しました。なお、当社、ZEDホールディングス及びカイカFHDの3者間において、同日付で当該修正合意が締結され、前記金銭債務の弁済期が変更されております。

## (ZEDホールディングスへの貸付)

当社は、2025年1月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるZEDホールディングスに対し、株式会社Zaifへの増資のための資金として、同日付で320百万円を貸し付ける内容の金銭消費貸借契約（約定利率は年2%、弁済期は2035年1月23日となっております。また、うち314百万円が株式会社Zaifへの増資のための資金となっております。）の締結を承認する旨を決議しました。なお、同日付で当社及びZEDホールディングスにおいて当該金銭消費貸借契約が締結され、当該貸付が実行されております。

## (当社保有の有価証券の連結子会社への譲渡)

当社は、2025年1月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるZEDホールディングスの子会社である株式会社Web3テクノロジーズに対し、当社が保有する株式会社CAICA DIGITAL、株式会社フィスコ及び株式会社ネクスグループの発行する株式を832百万円で譲渡（売却）し、売却代金の一部を当社及び株式会社Web3テクノロジーズとの間の準消費貸借契約（当社を貸主とした、800百万円の準消費貸借契約であり、その弁済期は2035年1月26日となっております。）とする旨を決議しました。当該株式譲渡については、同日付「個別決算における特別利益および特別損失の計上に関するお知らせ」において、当社が保有する政策保有目的の投資有価証券（上場有価証券3銘柄）の連結子会社への売却として開示しております。

## (子会社株式の譲渡により連結対象から除外された法人)

上記「（継続企業の前提に関する事項）」のとおり、当社は、2025年2月3日付の当社取締役会において、当社が保有するZEDホールディングスの全株式（持ち株比率84.38%）をカイカFHDに対する借入金にかかる代物弁済として同社に譲渡する旨を決議しました。これにより、同日付で、ZEDホールディングスが当社の連結子会社から除外されるとともに、ZEDホールディングスの子会社であった株式会社Zaif、株式会社クシムソフト、チューリングゲーム株式会社、株式会社web3テクノロジーズ及びDigital Credence Technologies Limitedについても当社の連結子会社から除外されました。

## (証券取引等監視委員会による課徴金納付命令の可能性)

当社は、当社グループの保有暗号資産等にかかる評価額についての不正確な会計処理の疑義につき、証券取引等監視委員会事務局開示検査課による調査を受けております。当該疑義については、2025年4月4日付「（開示事項の経過）社内調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」にて開示したとおり、当社が設置した特別調査委員

会の調査によって過年度における会計処理の訂正が必要であることが判明したことから、本決算短信発表日と同日付で当社の過年度の有価証券報告書等の訂正報告書を提出しております。他方、今後、証券取引等監視委員会から当社の過年度の有価証券報告書等における虚偽記載等を理由とした課徴金納付命令の勧告を受ける可能性があるところ、本有価証券報告書提出時点では、その金額を正確に見積もることはできません。

(調査関連費用等)

本会計期間の決算日である2024年10月31日以降、当社において、大要、以下の項目にかかる費用（以下「調査関連費用等」といいます。）が生じております。

- ・2024年11月25日付「取締役1名に対する辞任勧告の決議および社内調査委員会設置に関するお知らせ」にて開示した、当社元取締役による情報漏洩等の疑義について、当社取締役監査等委員及び外部弁護士を中心とした社内調査委員会を設置して実施した調査等にかかる費用

- ・2025年2月12日付仮取締役兼仮代表取締役等選任の申立てへの対応等につき、法律事務所や外部業者への委嘱にかかる費用

- ・2025年4月1日付で仮取締役らが選任されたこと等により、当社グループの決算手続、有価証券報告書等の作成業務を外部業者に委嘱する必要が生じたところ、当該外部業者への委嘱にかかる費用

調査関連費用等は、翌連結会計年度の決算において費用計上する予定です。

なお、調査関連費用等は現在集計中ではありますが、上記項目に関し総額で少なくとも合計約158,373千円の請求を受けることが見込まれています。